

# 第 4 3 期

〔 平成 26 年 5 月 21 日から  
平成 27 年 5 月 20 日まで 〕

## 決 算 公 告

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
注 記 表

株式会社マルミヤストア

**貸借対照表**  
(平成 27 年 5 月 20 日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>3,079,499</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,865,897</b>
現金及び預金	1,965,426	買掛金	1,379,168
売掛金	8,130	短期借入金	730,000
有価証券	773	1年内返済予定の長期借入金	50,000
商品	807,873	リース債務	16,184
貯蔵品	13,032	未払法人税等	27,604
前払費用	11,270	未払金	208,987
未収入金	223,081	未払消費税等	57,656
繰延税金資産	47,872	未払費用	301,716
その他	2,756	預り金	39,079
貸倒引当金	△720	賞与引当金	52,000
<b>固定資産</b>	<b>5,532,052</b>	役員賞与引当金	3,500
<b>有形固定資産</b>	<b>4,258,825</b>	<b>固定負債</b>	<b>385,671</b>
建物	1,836,885	長期借入金	7,500
構築物	84,397	長期未払金	528
機械及び装置	607	リース債務	44,488
車両運搬具	13,804	資産除去債務	26,721
工具、器具及び備品	313,426	預り保証金	236,491
土地	1,724,820	退職給付引当金	62,665
リース資産	57,278	繰延税金負債	1,576
建設仮勘定	227,604	その他	5,700
<b>無形固定資産</b>	<b>30,219</b>	<b>負債合計</b>	<b>3,251,568</b>
電話加入権	7,769	(純資産の部)	
ソフトウェア	21,898	<b>株主資本</b>	<b>5,235,451</b>
その他	551	資本金	808,289
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,243,007</b>	資本剰余金	855,619
投資有価証券	300,792	資本準備金	855,619
関係会社株式	109,700	<b>利益剰余金</b>	<b>3,572,700</b>
出資金	307	利益準備金	116,644
長期前払費用	45,135	その他利益剰余金	3,456,056
敷金及び保証金	787,072	別途積立金	2,500,000
		繰越利益剰余金	956,056
		<b>自己株式</b>	<b>△1,157</b>
		評価・換算差額金	124,531
		その他有価証券評価差額金	124,531
		<b>純資産合計</b>	<b>5,359,983</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,611,552</b>	<b>負債純資本合計</b>	<b>8,611,552</b>

損 益 計 算 書  
〔平成 26 年 5 月 21 日から〕  
〔平成 27 年 5 月 20 日まで〕

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		24,876,729
売 上 原 価		19,715,977
売 上 総 利 益		5,160,751
そ の 他 の 営 業 収 入		155,299
営 業 総 利 益		5,316,050
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,095,972
営 業 利 益		220,078
営 業 外 収 益		117,166
受 取 利 息	5,477	
受 取 配 当 金	23,325	
受 取 事 務 手 数 料	64,764	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	23,598	
営 業 外 費 用		9,565
支 払 利 息	7,263	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	120	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,181	
経 常 利 益		327,679
特 別 利 益		51
固 定 資 産 売 却 益	51	
特 別 損 失		103,678
固 定 資 産 除 却 損	6,285	
減 損 損 失	30,846	
店 舗 閉 鎖 損 失	2,746	
経 営 統 合 関 連 費 用	63,800	
税 引 前 当 期 純 利 益		224,053
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	52,209	
法 人 税 等 調 整 額	46,946	99,155
当 期 純 利 益		124,897

**株主資本等計算書**  
〔平成 26 年 5 月 21 日から〕  
〔平成 27 年 5 月 20 日まで〕

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 26 年 5 月 21 日 残高	808,289	855,619	855,619	116,644	2,500,000	918,933
会計方針の変更による累積的影響額						△12,859
会計方針の変更を反映した平成 26 年 5 月 21 日 残高	808,289	855,619	855,619	116,644	2,500,000	906,073
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△74,914
当期純利益						124,897
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	49,982
平成 27 年 5 月 20 日 残高	808,289	855,619	855,619	116,644	2,500,000	956,056

	株主資本			評価・換算差額		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成 26 年 5 月 21 日 残高	3,535,577	△1,157	5,198,328	53,644	53,644	5,251,973
会計方針の変更による累積的影響額	△12,859		△12,859			△12,859
会計方針の変更を反映した平成 26 年 5 月 21 日 残高	3,522,717	△1,157	5,185,469	53,644	53,644	5,239,113
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△74,914		△74,914			△74,914
当期純利益	124,897		124,897			124,897
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				70,887	70,887	70,887
事業年度中の変動額合計	49,982	—	49,982	70,887	70,887	120,869
平成 27 年 5 月 20 日 残高	3,572,700	△1,157	5,235,451	124,531	124,531	5,359,983

## 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 …… 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品 …… 売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産 …… 定率法

(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～34年
構築物	7年～20年
機械及び装置	12年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	4年～10年

##### (2) 無形固定資産 …… 定額法

(リース資産を除く) なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産 …… (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に充てるため、翌事業年度賞与支給見込額のうち当事業年度負担額(夏季賞与支給見込額)を計上しております。

(3) 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### 5. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債が19,907千円増加し、繰越利益剰余金が12,859千円減少しております。

#### 6. 追加情報

法人税等の税率変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年5月21日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年5月21日から平成28年5月20日までのものは32.8%、平成28年5月21日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産が9,290千円、繰延税金負債が5,488千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8,830千円増加し、その他有価証券評価差額金額が5,028千円増加しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産及び担保付債務

#### (1) 担保に供している資産

建	物	187,658千円
土	地	968,881千円
計		1,156,539千円

#### (2) 担保に供している資産に対応する債務

短期借入金	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	50,000千円
長期借入金	7,500千円
固定負債「その他」	28,947千円
計	286,447千円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

4,495,126千円

### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,518千円
短期金銭債務	51,771千円
長期金銭債務	7,000千円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 減損損失の内訳

#### (1) 概要

減損損失の内容は次のとおりであります。

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産(店舗)	建物・構築物・工具、器具及び備品	宮崎県	30,846千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位としております。

事業用資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

#### (2) 減損損失の内訳

建物	29,463千円
構築物	117千円
工具、器具及び備品	1,265千円
計	30,846千円

#### (3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを10.0%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額等を基に算出評価しております。

### 2. 関係会社との取引高

#### (1) 営業取引

売上高	1,155千円
その他の営業収入	25,602千円
仕入高	1,422,127千円
販売費及び一般管理費	1,461千円

#### (2) 営業取引以外の取引

20,900千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	増加株式(株)	減少株式(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	2,288	—	—	2,288

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払事業税	1,836千円
未払事業所税	3,337千円
賞与引当金	17,056千円
未払金	4,250千円
未払費用	21,155千円
その他	236千円
繰延税金資産（流動）合計	47,872千円

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金	20,302千円
借地権	35,551千円
敷金及び保証金	1,359千円
減価償却超過額	34,309千円
減損損失	30,250千円
長期未払金	169千円
投資有価証券評価損	4,667千円
その他	12,677千円
繰延税金資産（固定）小計	139,287千円
評価性引当額	△80,395千円
繰延税金資産（固定）合計	58,892千円

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	△60,469千円
繰延税金負債（固定）の純額	△1,576千円

## 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社 アタックス マート	大分県 佐伯市	50,000	ディスカウ ントストア の経営	(所有) 直接 100	無	商品の 仕入 不動産の 賃貸借	商品の 仕入	21,416	買掛金	1,930
								—	—	未払金	13,429
								受取家賃	21,582	預り 保証金	4,000
								賃借料	1,461	—	—
								受取 配当金	15,000	—	—
子会社	佐伯大同 青果 株式会社	大分県 佐伯市	10,000	青果市場	(所有) 直接 49.0	兼任	商品の 仕入 不動産の 賃貸	商品の 仕入	227,499	買掛金	2,746
								受取家賃	3,600	預り 保証金	3,000

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 役員の兼任等については、最近事業年度末現在で記載しております。
3. 佐伯大同青果株式会社は、持分は100分の50未満ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- イ 佐伯大同青果株式会社の商品仕入価格については、卸売市場法に基づき一般取引条件と同様に決定しております。
- ロ 建物等の賃貸料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,252円09銭（銭未満四捨五入）
2. 1株当たり当期純利益 29円18銭（銭未満四捨五入）

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	124,897千円
普通株式の期中平均株式数	4,280,840株

## 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成27年3月30日に平成27年7月1日を効力発生日とした経営統合契約及び株式交換契約を締結いたしており、この株式交換契約につきましては、平成27年5月27日開催の臨時株主総会において承認可決されておりますことから、平成27年6月26日をもって上場廃止となっております。

## 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。